

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第11期（2015年4月1日～2016年3月31日）

第一三共株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>)
に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

連結持分変動計算書（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位 百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△ 14,198	1,760	106,202	△ 4,347	65,419	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,282	82,282	△ 1,883	80,399
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 31,001	—	△ 18,942	△ 5,378	△ 55,321	—	△ 55,321	△ 118	△ 55,439
当期包括利益	—	—	—	—	△ 31,001	—	△ 18,942	△ 5,378	△ 55,321	82,282	26,961	△ 2,001	24,959
自己株式の取得	—	△ 201	△ 50,037	—	—	—	—	—	—	—	△ 50,239	—	△ 50,239
自己株式の処分	—	—	80	△ 45	—	—	—	—	△ 45	△ 34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 48,456	△ 48,456	—	△ 48,456
非支配持分の取得	—	△ 1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△ 6	4,347	23,109	5,378	32,828	△ 32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	△ 5
所有者との取引額等合計	—	△ 1,339	△ 49,957	175	△ 6	4,347	23,109	5,378	33,004	△ 81,320	△ 99,613	1,133	△ 98,479
2016年3月31日 残高	50,000	103,927	△ 64,155	1,935	75,195	—	69,586	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

(3) 連結の範囲に関する事項

●連結子会社の数…………… 58社

●主要な連結子会社の名称

国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一三共ケミカルファーマ(株)、アスピオファーマ(株)、第一三共RDノバーレ(株)、第一三共ビジネスアソシエ(株)、北里第一三共ワクチン(株)

海外

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共Inc.、プレキシコン Inc.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、アンビット・バイオサイエンシズCorp.、第一三共ヨーロッパGmbH、第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司

●連結子会社の増減

増加：7社（買収による増加）

減少：4社（清算、合併等による減少）

(4) 持分法の適用に関する事項

●持分法適用の関連会社数…………… 2社

●主要な関連会社の名称

ジャパンワクチン(株)

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

ロ. 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含めております。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

ハ. 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

ニ. 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

ホ. デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引費用は発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しており

ます。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

へ. 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

イ. 有形固定資産

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ロ. 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 5～14年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ハ. リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

④ 従業員給付

イ. 退職後給付

(i) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

ロ. その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

⑤ 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(6) のれんに関する事項

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

(7) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、連結計算書類に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS 第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの 拠出に係る会計処理の簡略化

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権 361百万円
その他の金融資産 21

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 425,934百万円

(3) 担保資産

その他の金融資産993百万円を銀行保証として担保に供しております。

(4) 偶発債務

① 債務保証

関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

ジャパンワクチン(株) (運転資金) 1,000百万円
従業員 (住宅資金等) 1,013

② 訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC (本社：米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

③ その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日 (クロージング日) に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限と

して補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシュー
ーティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続
しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に
見積ることはできません。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	一千株	一千株	709,011千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	4,983千株	20,666千株	31千株	25,618千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得20,650千
株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストック
オプション）の権利行使に伴う減少31千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2015年6月22日開催の第10回定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額……………21,120百万円
- 1株当たり配当金額……………30円
- 基準日……………2015年3月31日
- 効力発生日……………2015年6月23日

ロ. 2015年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額……………27,335百万円
- 1株当たり配当金額……………40円
- 基準日……………2015年9月30日
- 効力発生日……………2015年12月1日

注) 1株当たり配当金額には、創立10周年記念配当10円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2016年6月20日開催の第11回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額……………20,501百万円
- 配当の原資……………利益剰余金
- 1株当たり配当金額……………30円
- 基準日……………2016年3月31日
- 効力発生日……………2016年6月21日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	52千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	108千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	186千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	222千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	220千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	279千株
当社	2013年7月発行 第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	192千株
当社	2014年7月発行 第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	145千株
当社	2015年7月発行 第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	118千株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	15,498百万円
減価償却費及び償却費	4,224
棚卸資産未実現利益・評価損	19,363
繰越欠損金	963
未払費用	20,100
退職給付に係る負債	8,920
有価証券等評価損	2,322
減損損失	625
その他	27,988
繰延税金資産合計	100,006
繰延税金負債	
無形資産	△34,413
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△31,659
固定資産圧縮積立金	△9,127
その他	△2,759
繰延税金負債合計	△77,959
繰延税金資産（負債）の純額	22,046

注) 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しています。当連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税 51,520 百万円、税効果 65,470 百万円です。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の金融資産は主に短期の金融商品と株式であります。

営業債務及びその他の債務に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、管理しております。

社債及び借入金の使途は借り換え資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2016年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額 (*)	公正価値	差額
(1) 現金及び現金同等物	222,159	222,159	—
(2) 営業債権及びその他の債権	248,762	248,762	—
(3) その他の金融資産	661,957	662,018	61
(4) 営業債務及びその他の債務	(241,831)	(241,831)	—
(5) 社債及び借入金	(201,000)	(204,414)	(3,414)
(6) その他の金融負債	(9,968)	(9,968)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注) 金融商品の公正価値の測定方法

(1) 現金及び現金同等物、(2) 営業債権及びその他の債権並びに(4) 営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) その他の金融資産及び(6) その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(5) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,801円	90銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	119円	37銭
(3) 希薄化後1株当たり当期利益	119円	11銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(1) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却

前連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との吸収合併完了の後に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しておりましたランバクシー・ラボラトリーズLtd.株式(424,338百万円)は、当連結会計年度においてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式として売却しております。

売却時の公正価値及び累積損失(その他の包括利益にて認識)はそれぞれ、378,493百万円及び46,276百万円(税効果考慮前)であります。

株主資本等変動計算書(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	50,000	179,858	483,870	663,728	9,497	306,210	315,707	△14,198	1,015,237	58,504	△1,341	57,162	1,760	1,074,160
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	1,060	△1,060	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△1,546	1,546	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	188	△188	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△48,456	△48,456	-	△48,456	-	-	-	-	△48,456
当期純利益	-	-	-	-	-	10,555	10,555	-	10,555	-	-	-	-	10,555
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△50,037	△50,037	-	-	-	-	△50,037
自己株式の処分	-	-	△34	△34	-	-	-	80	45	-	-	-	-	45
分割型の会社分割による減少	-	-	△4,534	△4,534	-	-	-	-	△4,534	-	-	-	-	△4,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,141	1,341	3,483	175	3,658
当期変動額合計	-	-	△4,569	△4,569	△297	△37,603	△37,901	△49,957	△92,428	2,141	1,341	3,483	175	△88,769
当期末残高	50,000	179,858	479,300	659,158	9,199	268,607	277,806	△64,155	922,809	60,646	-	60,646	1,935	985,391

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

●時価のあるもの

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

●時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

●通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15～50年

機械装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～17年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・・・ 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

③ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支払見込率を乗じた額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

⑥ 事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 147,357百万円

(2) 偶発債務

①債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共Inc. …………… 44百万円

ジャパンワクチン(株) (運転資金) …………… 1,000

従業員 (住宅資金等) …………… 1,013

②訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC (本社：米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

③その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日 (クロージング日) に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	61,998百万円
② 長期金銭債権	28,681
③ 短期金銭債務	90,010
④ 長期金銭債務	236

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	130,774百万円
② 仕入高	126,936
③ 販売費及び一般管理費	158,239
④ 営業取引以外の取引高	24,711

(2) 特別損失

(投資有価証券売却損)

主にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式売却に係るものであります。

(関係会社株式評価損)

当社所有の国内及び海外関係会社株式を評価減したものであります。

(事業再編損)

事業運営体制の最適化に向けた国内関係会社の工場閉鎖に関する費用であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	4,983千株	20,666千株	31千株	25,618千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得20,650千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少31千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	18,737百万円
前払委託研究費・共同開発費等	15,413
前払費用等	8,782
有価証券等評価損	7,133
たな卸資産評価損等	4,613
未払賞与	4,078
未払事業税等	3,876
その他	6,764
<hr/>	
繰延税金資産小計	69,396
評価性引当額	△9,183
<hr/>	
繰延税金資産合計	60,213
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,628
固定資産圧縮積立金	△6,882
前払年金費用	△3,001
その他	△4,290
<hr/>	
繰延税金負債合計	△40,801
<hr/>	
繰延税金資産（負債）の純額	19,412

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、2016 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.1%から 2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び 2017 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.7%に、2018 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 733 百万円減少し、法人税等調整額が 2,137 百万円、その他有価証券評価差額金が 1,404 百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	11百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	8
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	2
1年以内	1
1年超	1

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員 の 兼任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘルスケア(株)	ヘルスケア品の研究開発・製造・販売	直接 100.0	—	資金の貸借取引	資金の預り	11,406	預り金	11,406
子会社	第一三共プロファーマ(株)	医薬品の製造	直接 100.0	—	商品の購入	商品の購入	51,628	買掛金	5,530
子会社	北里第一三共ワクチン(株)	ワクチンの研究開発・製造・販売	直接 80.0	兼任1名	商品の購入	資金の貸付	15,642	短期貸付金	1,642
								長期貸付金	14,000
子会社	第一三共U.S.ホールディングスInc.	持株会社	直接 100.0	兼任1名	役員 の 兼任等	配当金の受取	18,273	—	—
子会社	第一三共Inc.	医薬品の研究開発・販売	間接 100.0	兼任1名	製品の販売及び研究開発・販売業務委託	製品の販売	57,915	売掛金	17,218
						研究・販売業務委託	74,284	未払金及び未払費用	22,422
子会社	第一三共ヨーロッパGmbH	同社グループ統括／医薬品の研究開発・製造・販売	直接 100.0	—	製品の販売及び研究開発・販売業務委託	製品の販売	42,908	売掛金	20,181

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,439円 07銭
(2) 1株当たり当期純利益…………… 15円 31銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…………… 15円 28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。